

家計サービス生産等を含む経済循環の考察*

—家計サテライト勘定とSNA中枢体系—

静岡産業大学経営学部教授 牧野 好洋

はじめに

SNAサテライト勘定は特定の分野に着目し、SNAの概念を拡張、または勘定・項目を組み替えた統計である。例えば、家計における家事・育児・介護などへの従事、すなわち無償労働及びそれらサービスの生産を対象とする「家計サテライト勘定」、経済活動と環境負荷の相互依存性を対象とする「環境サテライト勘定」、非営利団体の活動や規模を対象とする「非営利サテライト勘定」が知られる。各サテライト勘定は目的に応じて、生産境界の拡張や物的情報の付加、勘定・項目の組み換えなどを行う。

それらテーマを他の統計でなく、SNAサテライト勘定で扱う利点のひとつは、サテライト勘定が捉える情報をSNA中枢体系の勘定群と接合することにより、前者から得る知見を後者が記録する経済循環につなげ、当該のテーマを部分的でなく、一国の経済システムのなかに位置付け、体系的な考察へと発展させることができることにある。

私市光生(2022)「家計サテライト勘定」の調査研究は、2016年の家計を対象に、家計における「自己使用のためのサービス生産」及び「ボランティア活動によるサービス生産」を捉える。前者(自己使用のためのサービス生産)は家計における家事・育児・介護などのサービスの生産である。後者(ボランティア活動によるサービス生産)は同研究において、家計がそれをすべて行うものとし、組織はそれを行わないと仮定される。前者は同一家計がサービスを生産・消費するのに対して、後者はある家計がサービスを生産、他の家計がそれを消費するという点で性質が異なる¹。

第三者基準に基づく一般的な生産境界はそれらサービスの生産を含む一方、国民経済計算における生産境界はそれらを含まない。同研究は国民経済計算の家計勘定を、それらサービスの生産を含む拡張家計勘定へと発展させた。

それ以前の研究は無償労働やボランティア活動を貨幣評

価し、それらを主に「指標」として捉えてきた²。一方、同研究はそれらを「自己使用のためのサービス生産」「ボランティア活動によるサービス生産」の生産要素として位置付け、その貨幣評価額を雇用者報酬として計上、家計サービス生産等を「勘定」として記述する。同研究は無償労働やボランティア活動の分析を貨幣評価による「指標」としての考察から、拡張家計勘定による「勘定」としての考察へと進歩させた。

同研究は、家計サービス生産等を含む形への生産境界の拡張が家計勘定に及ぼす影響を考察する。本稿は同研究を基礎に、それが作成した拡張家計勘定をSNA中枢体系の勘定群に組み込み、当該の生産境界の拡張が家計勘定のみならず、一国の経済循環に及ぼす影響を考察することを目的とする。

また、本稿は同研究と異なり、家計に加えて、組織における「ボランティア活動によるサービス生産」をも明示的に扱う。国民経済計算は、対家計民間非営利団体や非金融法人企業などにおいて行われるボランティア活動を生産境界内に置くが、雇用者報酬を計上しない。本稿はそれを貨幣評価し、家計や組織におけるボランティア活動の貨幣評価が一国の経済循環に及ぼす影響を考察する。

無償労働やボランティア活動の貨幣評価の方法には、代替費用法のうちスペシャリストアプローチを用いる。

経済循環の表示には「勘定連結形式」(勘定系列)を用いる³。国民経済計算のT型勘定群は完全接合性を持つため、生産勘定、所得の発生勘定から資本勘定、金融勘定などに至る一連の勘定を互いに連結した形で示すことができる。さらに一国経済を家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体、非金融法人企業など制度部門別に示すことができる。

本稿は2016年の日本経済を対象とする。第一にSNA中枢体系が捉える経済循環を勘定系列で表示する。第二にそこから家計勘定を抜粋し、それに家計における「自己使用

* 本稿は私市光生(2022)「家計サテライト勘定」の調査研究を基礎とし、それを応用したものである。本稿の作成においてはご関係の多くの先生方・皆さまより数々の有益なコメントをいただいた。心よりお礼申し上げます。なお本稿の問題点、不備等はすべて筆者に帰すものである。

¹ 以下、本稿では家計における「自己使用のためのサービス生産」を「家計サービス生産」、それに「ボランティア活動によるサービス生産」を加えた概念を「家計サービス生産等」と記述する。

² 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部(2018)「無償労働の貨幣評価」など。

³ 本稿は武野秀樹(2001)31ページ、作間逸雄編著(2003)118~119ページ、内閣府経済社会総合研究所編(2019)「2008SNAマニュアルに従った勘定体系群」を参考に、勘定連結形式で経済循環を表示した。

のためのサービス生産」及び「ボランティア活動によるサービス生産」を加え、拡張家計勘定を作成する。第三に作成した拡張家計勘定を家計勘定の代わりに勘定系列に組み込み、家計サービス生産等を含む経済循環を考察する。

その結果、以下の3点が明らかになる。

第一は、家計勘定に「自己使用のためのサービス生産」を組み込むことによる経済循環の変容である。家計がそれらの生産に投入する財・サービスを、最終消費から中間投入に組み替える。労働では、無償労働を貨幣評価する。家計がそれらの生産に使用する資本財の購入を、最終消費から総固定資本形成に組み替え、資産とする。それに伴い、当該資本財の固定資本減耗を計上する。「自己使用のためのサービス生産」に付随する間接税を所得・富等に課される経常税から生産・輸入品に課される税に、補助金を例えば現物社会移転以外の社会給付から補助金に組み替える。家計は生産した当該のサービスを自身で消費する。

第二は、家計勘定に「ボランティア活動によるサービス生産」を組み込むことによる経済循環の変容である。前述の通り、本稿は家計や組織におけるボランティア活動を貨幣評価する。家計におけるボランティア活動を、以下のように記述する。ある家計は無償労働と同様に、ボランティア活動を行う。その貨幣評価額をその他の経常移転において、ある家計から他の家計に移転し、他の家計がそれを用いる。一方、組織におけるボランティア活動を、以下のように記述する。組織の産出額は、ボランティア活動の貨幣評価額分、増加する。組織は当該単位でのボランティア活動に伴う中間投入をすでに計上しているものとする。組織でのボランティア活動は個別サービスを生むとする。ボランティア活動の貨幣評価額を雇用者報酬として組織から家計に分配する。その後の扱いは、ボランティアサービスを生む組織が非市場単位か、市場単位かにより、異なる。非市場単位（一般政府、対家計民間非営利団体）の場合、家計はボランティア活動の貨幣評価額をその他の経常移転にて非市場単位に移転し、非市場単位が当該のサービスを消費、家計に便益を与える。市場単位（非金融法人、金融機関）の場合、家計はボランティア活動の貨幣評価額を可処分所得とし、家計が当該のサービスを消費する。

第三は、家計勘定に「自己使用のためのサービス生産」「ボランティア活動によるサービス生産」を組み込むことによる一国の経済循環への影響である。一国経済の産出額はそれらサービスの生産額分、増加する。一国経済の需要額も同額分、増加する。最終消費支出は中間投入、総固定資本形成への組み替え分、減少するとともに、家計、一般

政府、対家計民間非営利団体が家計サービス生産等を購入する分、増加する。貯蓄の変化分と純固定資本形成の変化分は等しく、資本勘定において、純貸出(+)／純借入(-)は変化しない。そのため、家計サービス生産等の組み込みは金融勘定に影響しない。また、海外勘定にも影響しない。

以下、第I章では、生産境界と無償労働・ボランティア活動の関係、家計サテライト勘定の意義などを述べる。第II章では、第一にSNA 中枢体系が捉える経済循環を「勘定連結形式」(勘定系列)で記述する。第二に勘定系列から家計勘定を抜粋、家計サテライト勘定において、それに「自己使用のためのサービス生産」「ボランティア活動によるサービス生産」を加え、拡張家計勘定を作成する。拡張家計勘定は、家計サービス生産等を含む家計の勘定系列である。第三に当初の勘定系列の家計勘定を拡張家計勘定に置き換えるとともに、それと整合するよう、一国経済及び他の制度部門の計数を調整、家計サービス生産等を含む経済循環を「勘定連結形式」(勘定系列)で記述する。第III章では当該の勘定系列を読み取り、家計勘定への家計サービス生産等の組み込みが一国の経済循環に及ぼす影響を考察する。

なお、本稿の以下の記述において、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編(2019)『平成29年度国民経済計算年報』を「平成29年度年報」、私市光生(2022)「家計サテライト勘定」の調査研究を「私市(2022)」、United Nations Economic Commission for Europe(2017) *Guide on Valuing Unpaid Household Service Work* を「UNECE(2017)」と表記する。

第I章 本稿における家計サテライト勘定

第1節 生産境界の拡張

図1.1は労働形態と生産境界の関係を示す。本稿は生産境界を「国民経済計算における生産境界」から「一般的な生産境界」に拡張する。それにより、以下の2つを生産境界内に含める。

第一は図1.1の左側、家計における家事・育児・介護など「自己使用のためのサービス生産」である。家計は世帯員による同活動への従事である無償労働並びに資本、中間財を生産要素としてそれを生産、当該の家計がそれを消費する。

第二は図1.1の右側、家計における「ボランティア活動によるサービス生産」である。家計は世帯員によるボランティア活動並びに資本、中間財を生産要素としてそれを生産、他の家計がそれを消費する。

図 1.1 生産境界

労働の意図した目的	自己の最終使用		他者による使用				
労働形態	自己使用のための生産(無償労働)		就 業(有償労働)	研修生	その他の労働	ボランティア活動	
	サービス	財				市場及び非市場の単位内の活動	財
08SNAとの関係			国民経済計算における生産境界				
			一般的な生産境界				

(出所) UNECE (2017) Figure 2.1。和訳は内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部訳

「無償の家計サービス生産の貨幣評価についての指針(仮訳)」による。

第2節 組織におけるボランティア活動の貨幣評価

本稿は上記とともに、市場及び非市場の単位内のボランティア活動を貨幣評価する⁴。国民経済計算はそれを生産境界内に置くが、雇用人報酬を計上しない⁵。本稿はそれを貨幣評価し、その価値の明示化が一国の経済循環に及ぼす影響を考察する。

第3節 家計サテライト勘定の意義

日本では現在、人口減少・少子高齢化が進む。それらへの対応を検討するとき、また戦後の経済成長を考察するとき、生産境界を拡張し、家計における無償労働及びそれによる家計サービス生産を、SNA サテライト勘定により捉えることは有用と考える⁶。理由を以下に整理する。

第一は「労働供給」の観点である。今日の日本経済では、前述の人口構造の変化に伴い、労働力の確保が課題とされる。「待機児童」「介護離職」に関する課題に見られるように、無償労働は労働供給の制約要因のひとつになる。今日の経済分析では、無償労働を明確に捉え、それが労働供給に及ぼす影響を考察することが必要である。

第二は「家計サービス生産」と「市場サービス生産」の代替・補完の観点である。家計における家事・育児・介護などは単独で存在するわけではなく、市場における外食・保

育・介護など各種サービスとそれぞれ代替的または補完的な関係にある。経済政策の一環として、保育所に補助金を給付した場合、保育サービスの価格は低下、保育は家計から市場によりシフトし、前者における労働供給、後者における労働需要はより増加するであろう。また、高齢化に伴う介護需要の増加は、家計における無償労働を増加させ、労働供給を制約するとともに、市場における労働需要を増加させ、賃金を上昇させるであろう。社会保障政策や少子高齢化が一国経済に及ぼす影響を分析する場合、市場サービス生産のみならず、家計サービス生産を経済統計、経済モデルの対象とすることが必要である。

第三は「経済成長」の観点である。日本における高度経済成長の要因のひとつは電気洗濯機などの普及により、家計サービス生産における無償労働の生産性が上昇、家計が労働力を市場により供給できるようになったことにある。それを経済モデルで考察するためには、無償労働による家計サービス生産を経済統計において的確に扱うことが必要である。

このように、無償労働及び家計サービス生産は、それ単独で存在するのではなく、労働供給や市場サービス生産と関連し、それらを通して、一国経済に影響を及ぼす⁷。そこで、本稿は家計サービス生産等を含めて、経済循環を考察

⁴ 市場単位は非金融法人企業、金融機関である。家計も市場単位であるが、図 1.1 は同単位におけるボランティア活動を右側の「家計内の活動」に分類する。一方、非市場単位は一般政府、対家計民間非営利団体である。なお、基礎統計の制約により、本稿は金融機関におけるボランティア活動を対象としない。

⁵ SNA における扱いは 2008SNA para.19.39 を、SNA とボランティア活動の関係は ILO (2011) Figure IV.1、同 Figure IV.2 を参照のこと。

⁶ 一方、SNA 中枢体系が無償労働を生産境界内に含めることは混乱を招く。無償労働を行う失業者は、労働をしていることとなり、失業者として計測されなくなるためである (2008SNA para.6.31)。

⁷ 拙著 (2013) は、無償労働に関する情報を付帯表として有する社会会計行列 (Social Accounting Matrix ; SAM) 及びそれを基盤とする計算可能な一般均衡 (Computable General Equilibrium ; CGE) モデルにより、無償労働と労働供給の関係、家計サービス生産と市場サービス生産の代替性などを組み込んだ一般均衡分析を試みる。

する。

手法にはSNAサテライト勘定のひとつである「家計サテライト勘定」を用いる。SNAサテライト勘定はSNAを基盤とする。それゆえ、サテライト勘定が捉える情報をSNA中枢体系が捉える経済循環と関連付けることが可能である。

第II章 経済循環の表示

第1節 国民経済計算の勘定系列

経済循環の表示には「勘定連結形式」(勘定系列)を用いる。表2.1はSNA中枢体系が捉える経済循環の勘定系列である。対象は2016年の日本経済である⁸。

本稿の勘定系列は縦方向に、生産勘定、所得の発生勘定から資本勘定、金融勘定に至る一連の勘定を互いに連結した形で置く。ここでは、財・サービスの産出、付加価値の生産・分配・支出、金融取引などを示す。次にその他の資産量変動勘定、再評価勘定を置く。それらは資産・負債などに関する調整勘定であり、前者の勘定では予想できない規模の損失や鉱物・エネルギー資源の発見・消滅などを、後者の勘定では価格変動による変化分を貸借対照表と同様の形式で示す。表の下部に期首貸借対照表、資本・金融勘定、調整勘定、期末貸借対照表を置く。ここでは、期首残高が期中の蓄積、価格変動などを通して、期末残高に変化する様子を描く。期末残高は次期の期首残高として、次期の経済循環につながる。

本稿の勘定系列は左側に一国経済を示すとともに、右側にそれを非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体など制度部門に区分して示す。それらの合計は一国経済である。

表2.1の構造を、一国経済を例にとり、以下に整理する。

生産勘定は財・サービスの産出と投入を示す。日本は同年、996.9兆円の財・サービスを産出した。それに伴う中間投入は461.9兆円、付加価値(総)は535.0兆円である。それから固定資本減耗を控除し、付加価値(純)を得る。

所得の発生勘定は付加価値(純)を4つの付加価値項目、すなわち雇用者報酬、生産・輸入品に課される税、(控除)補助金、営業余剰・混合所得に分配する。

第1次所得の配分勘定はそれらとともに、海外からの雇用者報酬(純)を受け取り、財産所得の受け払いを記録する。その収支が第1次所得バランスである。

所得の第2次分配勘定は第1次所得バランスを受け取る

とともに、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転の受け払いを記録する。その収支が可処分所得である。

現物所得の再分配勘定は可処分所得を受け取るとともに、現物社会移転を記録、調整可処分所得を算出する。同勘定で可処分所得から調整可処分所得を算出することにより、消費概念の二元化に対応する。

可処分所得の使用勘定は、支出ベースの消費を記録する。同勘定は可処分所得を受け取るとともに、年金受給権の変動調整を記録し、最終消費支出と貯蓄を計上する。

調整可処分所得の使用勘定は、便益ベースの消費を記録する。同勘定は調整可処分所得を受け取るとともに、年金受給権の変動調整を記録し、現実最終消費と貯蓄を計上する。

いずれの消費概念によっても、貯蓄は同額である。資本勘定はそれを受け取るとともに、資本移転の受け払い、統計上の不突合を記録し、それらを総固定資本形成、(控除)固定資本減耗、在庫変動、土地の購入(純)に充てる。純貸出(+)/純借入(-)はバランス項目である。

金融勘定は各種の金融取引を記録する。その収支は純貸出(+)/純借入(-)である。

前述の通り、その他の資産量変動勘定、再評価勘定は調整勘定である。

期首貸借対照表は一国経済が期首に保有する資産、負債、正味資産の残高を示す。資本・金融勘定は期中におけるそれらの蓄積を、調整勘定は期中におけるそれらの価格変動などを項目ごとに再掲する。期末貸借対照表は期首残高にそれらをそれぞれ加算し、一国経済が期末に保有する資産、負債、正味資産の残高を示す。

また、同表は一国経済を非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体に区分し、各制度部門について、経済循環を同様に表示する。

一国経済と各制度部門の経済循環は整合する。例えば、非金融法人企業、金融機関、家計(個人企業を含む)による「所得・富等に課される経常税」の支払い計は52.0兆円であり、一般政府による同項目の受け取り、52.0兆円と一致する。制度部門間においても、ある部門の支払い(受取)は他の部門の受取(支払い)である⁹。

第2節 ボランティア活動の各部門への配分

本稿は表2.1から家計勘定を抜粋し、家計における「自

⁸ 各勘定・項目の概念・定義、計数は平成29年度年報による。

⁹ 本稿の主たる対象は国内の経済循環であるため、表2.1の勘定系列は海外を制度部門として設定しない。そのため、海外との取引を有する財産所得などは、一国経済にて、収支がバランスしない。例えば、財産所得は、国内の受取100.9兆円、支払い83.0兆円である。一方、別途、海外の受取11.0兆円、支払い28.8兆円が存在する。国内と海外を合わせた場合、受取、支払いはそれぞれ111.9兆円であり、収支がバランスする。

表 2.1 SNA 中枢体系が捉える経済循環

(単位：10 億円)

	【SNA】 一国経済		【SNA】 非金融法人企業		【SNA】 金融機関		【SNA】 一般政府		【SNA】 家計 (個人企業を含む)		【SNA】 対家計民間 非営利団体	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定												
産出		996,928.4				34,696.0		67,742.7				16,154.5
市場産出												
自己最終使用のための産出												
非市場産出												
中間投入	461,918.2				12,373.4		20,251.7				4,233.2	
付加価値(総)	535,010.2				22,322.6		47,490.9				11,921.2	
(控除) 固定資本減耗	119,808.1				2,410.2		17,783.1				2,179.4	
付加価値(純)	415,202.1				19,912.4		29,707.8				9,741.8	
所得の発生勘定												
付加価値(純)		415,202.1				19,912.4		29,707.8				9,741.8
雇用人報酬	270,261.0				11,115.3		29,561.8				9,458.1	
生産・輸入品に課される税	45,190.8				342.5		146.0				283.7	
(控除) 補助金	3,256.8											
営業余剰・混合所得	103,007.1		56,619.7		8,454.5		0.0		37,932.8		0.0	
第1次所得の配分勘定												
雇用人報酬		270,261.0								270,261.0		
海外からの雇用人報酬(純)		109.4								109.4		
営業余剰・混合所得		103,007.1		56,619.7		8,454.5				37,932.8		
生産・輸入品に課される税		45,190.8						45,190.8				
(控除) 補助金		3,256.8						3,256.8				
財産所得	83,035.9	100,905.4	27,828.5	22,743.0	42,881.3	44,307.2	9,841.2	7,415.6	2,432.4	26,145.0	52.6	294.5
第1次所得バランス	433,180.9		51,534.3		9,880.5		39,508.5		332,015.8			241.9
所得の第2次配分勘定												
第1次所得バランス		433,180.9		51,534.3		9,880.5		39,508.5		332,015.8		241.9
所得・富等に課される経常税	51,964.1	19,014.3		51,964.1	3,892.9		51,964.1	29,056.8				
純社会負担	78,060.1			78,060.1	8,253.3		68,777.7	78,060.1				156.4
現物社会移転以外の社会給付	78,056.1	872.6		78,056.1	9,069.6		67,552.2	78,056.1		561.6		
その他の経常移転	104,465.6	6,973.6		4,611.3	6,119.4		5,983.5	72,222.1	19,088.1	15,900.3	62.3	9,491.3
可処分所得	431,243.4	30,157.6		5,035.4		87,017.6		299,767.1		9,265.7		
現物所得の再配分勘定												
可処分所得		431,243.4		30,157.6		5,035.4		87,017.6		299,767.1		9,265.7
現物社会移転	72,675.2						64,848.7		72,675.2		7,826.5	
調整可処分所得	431,243.4		30,157.6		5,035.4		22,168.9		372,442.3		1,439.2	
可処分所得の使用勘定												
可処分所得		431,243.4		30,157.6		5,035.4		87,017.6		299,767.1		9,265.7
年金受給権の変動調整	-816.3	-816.3			-816.3					-816.3		
最終消費支出	405,218.9						106,575.1		290,817.2		7,826.5	
貯蓄	26,024.6		30,157.6		5,851.7		-19,557.5		8,133.6		1,439.2	
調整可処分所得の使用勘定												
調整可処分所得		431,243.4		30,157.6		5,035.4		22,168.9		372,442.3		1,439.2
年金受給権の変動調整	-816.3	-816.3			-816.3					-816.3		
現実最終消費	405,218.9						41,726.4		363,492.4			
貯蓄	26,024.6		30,157.6		5,851.7		-19,557.5		8,133.6		1,439.2	
資本勘定												
貯蓄		26,024.6		30,157.6		5,851.7		-19,557.5		8,133.6		1,439.2
資本移転等(受取)		15,569.3		4,662.9		1,447.7		8,214.9		1,196.9		46.9
(控除) 資本移転等(支払)		16,312.7		2,207.3		7,069.2		4,416.0		2,620.2		0.0
統計上の不整合		976.2		-3,012.3		335.7		6,453.7		-2,469.6		-331.3
総固定資本形成	124,981.3		83,589.6		2,406.4		19,552.3		17,034.0		2,398.8	
(控除) 固定資本減耗	119,808.1		77,800.7		2,416.1		17,783.1		19,628.8		2,179.4	
在庫変動	479.2		485.2				-14.3		8.3		0.0	
土地の購入(純)	0.0		951.6		-42.5		1,016.8		-2,525.2		599.3	
純貸出(+) / 純借入(-)	20,605.1		22,375.2		618.1		-12,076.7		9,352.4		336.1	
金融勘定												
純貸出(+) / 純借入(-)		20,605.1		22,375.2		618.1		-12,076.7		9,352.4		336.1
貨幣用金・SDR等	377.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	377.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
現金・預金	152,230.7	151,008.1	17,619.0	0.0	98,831.5	151,008.1	14,684.2	0.0	17,443.0	0.0	3,653.0	
貸出・借入	43,022.8	53,919.9	402.4	9,349.6	41,844.8	41,152.3	702.4	-1,897.3	-11.4	4,749.6	84.6	565.7
債務証券	24,507.4	33,086.1	-348.8	4,775.4	32,265.4	5,992.0	-4,860.1	22,318.7	-346.9	0.0	-2,202.2	
持分・投資信託受益証券	15,241.5	11,134.1	-81.4	-1,290.3	19,801.9	12,431.5	2,411.7	-7.1	-6,151.9	0.0	-8.8	
保険・年金・定額保証	5,982.3	5,982.3	32.2	-1,210.9	-1,466.3	7,193.2	0.0	0.0	7,416.4	0.0	0.0	
金融派生商品・雇用人報酬	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	
その他の金融資産・負債	38,635.0	4,261.1	18,698.1	1,582.5	30,342.7	3,224.8	-6,560.6	-1,583.0	-3,622.2	635.0	-223.0	401.8
その他の資産変動勘定												
その他の資産量変動による正味資産の変動		405.5		4,591.9		1,588.3		-101.2		-5,746.4		72.9
非金融資産	-532.0		-45.6		0.0		-194.2		-292.2		0.0	
金融資産/負債	-17,823.7	-18,761.2	-8,608.9	-13,246.4	-3,424.8	-5,013.1	93.0	0.0	-5,883.0	-428.8	0.0	-72.9
再評価勘定												
名目保有利得または損失による正味資産の変動		8,574.7		7,890.1		3,368.0		-16,914.3		13,579.6		651.3
非金融資産	33,027.8		9,326.8		530.7		4,709.6		17,614.1		846.7	
金融資産/負債	-23,471.4	981.8	-24,431.1	-22,994.4	8,683.6	5,846.3	-3,369.5	18,254.4	-4,159.0	-124.5	-195.4	0.0
期首貸借対照表												
正味資産		3,296,973.6		463,964.4		141,055.9		48,358.1		2,548,930.8		94,664.4
非金融資産	2,957,756.6		1,118,118.8		30,274.2		689,129.3		1,047,480.0		72,754.3	
金融資産/負債	7,198,645.7	6,859,428.7	1,079,486.6	1,733,641.0	3,658,627.3	3,547,845.6	604,672.5	1,245,443.7	1,804,897.8	303,447.0	50,961.5	29,051.4
資本・金融勘定												
貯蓄		26,024.6		30,157.6		5,851.7		-19,557.5		8,133.6		1,439.2
海外からの資本移転等(純)		-743.3		2,455.6		-5,621.5		3,798.9		-1,423.3		46.9
統計上の不整合		976.2		-3,012.3		335.7		6,453.7		-2,469.6		-331.3
純固定資本形成	5,173.2		5,788.9		-9.7		1,769.2		-2,594.8		219.4	
在庫変動	479.2		485.2		0.0		-14.3		8.3		0.0	
土地の購入(純)	0.0		951.6		-42.5		1,016.8		-2,525.2		599.3	
金融資産/負債の変動	280,006.7	259,401.6	35,591.5	13,216.3	221,620.0	221,001.9	6,754.6	18,831.3	14,737.0	5,384.6	1,303.6	967.5
調整勘定												
正味資産		8,980.2		12,482.0		4,956.3		-17,015.5		7,833.2		724.2
非金融資産	32,495.8		9,281.2		530.7		4,515.4		17,321.9		846.7	
金融資産/負債	-41,295.1	-17,779.4	-33,040.0	-36,240.8	5,258.8	833.2	-3,276.5	18,254.4	-10,042.0	-553.3	-195.4	-72.9
期末貸借対照表												
正味資産		3,332,211.3		506,047.4		146,578.1		22,037.6		2,561,004.7		96,543.4
非金融資産	2,995,904.9		1,134,625.8		30,752.7		696,416.4		1,059,690.2		74,419.7	
金融資産/負債	7,437,357.3	7,101,050.9	1,082,038.1	1,710,616.5	3,885,506.1	3,769,680.7	608,150.6	1,282,529.4	1,809,592.8	308,278.3	52,069.7	29,946.0

(注) 網掛けは基礎統計の制約上、計数が不明であることを示す。

(出所) 平成 29 年度年報に基づき、筆者作成。

己使用のためのサービス生産」及び「ボランティア活動によるサービス生産」を加え、拡張家計勘定を作成する。

私市（2022）は、家計が「ボランティア活動によるサービス生産」をすべて行うとし、組織はそれを行わないと仮定する。

一方、本稿は家計に加えて、組織における「ボランティア活動によるサービス生産」をも明示的に扱う。家計や組織におけるボランティア活動の貨幣評価が、一国の経済循環に及ぼす影響を考察するためである。

国民経済計算は、対家計民間非営利団体や非金融法人企

業などにおいて行われるボランティア活動を生産境界内に置くが、雇用者報酬を計上しない。そこで、本稿は前述の研究におけるボランティアの貨幣評価額を一定の係数により、各制度部門に配分する。当該の係数を以下のように算出した。

基礎統計として、総務省「平成28年社会生活基本調査」を用いる¹⁰。当該部分を表2.2に示す。表頭はボランティア活動の種類（総数並びに11種類）、表側は活動の形態（内訳を含めて6種類）である。

表 2.2 平成 28 年社会生活基本調査の結果

00_総数	01_健康 や医療サ ービスに 関係した 活動	02_高齢 者を対象 とした活 動	03_障害 者を対象 とした活 動	04_子供 を対象と した活動	05_スポ ーツ・文 化・芸術 ・学術に 関係した 活動	06_まち づくりの ための活 動	07_安全 な生活の ための活 動	08_自然 や環境を 守るため の活動	09_災害 に関係し た活動	10_国際 協力に関 係した活 動	11_その 他	
0_総数	29,438	3,260	4,344	1,673	9,490	4,170	12,803	5,609	4,567	1,706	995	2,992
1_団体等 に加入して行っている	20,845	1,019	2,661	1,041	6,586	3,105	10,375	4,659	3,074	896	558	-
11_ボランティアを目的とするクラブ・サークル・市民団体など	4,123	293	834	454	1,176	1,209	818	368	414	190	192	-
12_NPO(特定非営利活動法人)	934	97	111	168	214	145	121	36	123	54	126	-
13_地域社会とのつながりの強い町内会などの組織	13,121	214	1,283	156	3,087	796	8,443	3,426	1,962	362	44	-
14_その他の団体	6,318	458	635	320	2,401	1,130	1,286	979	677	324	215	-
2_団体等 に加入しないで行っている	8,968	2,108	1,509	576	2,564	938	2,003	709	1,289	728	379	-

(注) 表内の数値は行動者数(単位:千人)、表頭の項目はボランティア活動の種類を示す。複数回答可のため、総数は種類・形態の内訳と一致しない。

(出所) 総務省「平成28年社会生活基本調査」の結果を抜粋。

第一に「総数」列を活動の形態別に配分する。係数は表2.2の回答数を用いる。まず、表2.2の総数(29,438)を「団体等に加入して行っている」(69.9%)と「団体等に加入しないで行っている」(30.1%)に配分する。次に、前者を「ボランティアを目的とするクラブ・サークル・市民団体など」(16.8%)、「NPO(特定非営利活動法人)」(3.8%)、「地域社会とのつながりの強い町内会などの組織」(53.6%)、「その他の団体」(25.8%)に配分する。

第二に、その他を除く「各ボランティア活動の種類」列を活動の形態別に配分する。方法は上記と同じである。

第三に、「その他」列を活動の形態別に求める。それらは活動の形態別に「総数」から「各ボランティア活動の種類」計を引いた値とする。

以上により、総数とボランティア活動の種類・活動の形態の合計が一致する指標を作成する。

次にボランティア活動の種類・活動の形態を各制度部門に配分する。本稿では、以下の通りとする。

「団体等に加入しないで行っている」をすべて家計(個

人企業)に配分する。「その他の団体」のうち、「健康や医療サービスに関係した活動」「高齢者を対象とした活動」を医療機関、介護事業者など非金融法人企業に配分する。「その他の団体」のうち、「まちづくりのための活動」「安全な生活のための活動」「自然や環境を守るための活動」「災害に関係した活動」「国際協力に関係した活動」を一般政府に配分する。上記以外の項目を対家計民間非営利団体に配分する。基礎統計の制約により、いずれの項目も金融機関には配分しない。

最後に、それらを整理し、ボランティアの貨幣評価額を各制度部門に配分する係数を算出する。結果を表2.3に示す。

私市(2022)におけるボランティアの貨幣評価額は、代替費用法・スペシャリストアプローチの場合、それ自身について4.847兆円、それに付随する移動について0.440兆円であった¹¹。本稿はそれらをそれぞれ、表2.3の係数で各制度部門に配分する。

¹⁰ 総務省「平成28年社会生活基本調査 生活行動-全国(調査票A) ボランティア活動」における「第42-5 男女、ふだんの健康状態、ボランティア活動の形態、年齢、ボランティア活動の種類別行動者数(10歳以上)-全国」を用いた。

¹¹ 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部(2018)「無償労働の貨幣評価」、図表24に基づく。

表 2.3 ボランティア活動の配分係数

	一国経済	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計（個人企業を含む）	対家計民間非営利団体
指標	29,438	612	0	2,007	8,855	17,963
係数	100.0%	2.1%	0.0%	6.8%	30.1%	61.0%

(出所) 総務省「平成 28 年社会生活基本調査」に基づき、筆者作成。

第 3 節 家計サテライト勘定の構造

表 2.4 は本稿における家計サテライト勘定である。本稿の家計サテライト勘定は、以下の構造により、SNA 家計勘定を拡張家計勘定に変換する¹²。

中心の列に表 2.1 と同じ勘定・項目を置く。その左右にある「SNA 家計勘定」は表 2.1 の家計勘定である。さらにその横に「自己使用のためのサービス生産」(家計サービス生産)、「ボランティア活動によるサービス生産」を置く。前者は炊事から移動、帰属家賃まで 12 種類、後者はボランティア、それに伴う移動の 2 種類である。それぞれの概念・定義、計数は私市 (2022) による。ただし、第 2 節で述べた通り、ボランティアの扱いは同研究と異なる。

「調整」には、「SNA 家計勘定」「自己使用のためのサービス生産」に重複して計上される帰属家賃、並びに SNA 家計勘定から拡張家計勘定への変換において扱いを変更する項目を計上する。前者 (帰属家賃) の扱いは UNECE (2017) と同様である¹³。持ち家の住宅サービスは「SNA 家計勘定」に含まれるとともに、「自己使用のためのサービス生産」にも含まれる。それらを合計する際、帰属家賃の重複を避けるため、「調整」にそれを負値で計上する。後者 (扱いを変更する項目) は以下の通りである。後述するように、家計サテライト勘定は家計サービス生産等に用いる財・サービスの購入を家計の最終消費支出・現実最終消費でなく、中間投入、総固定資本形成に計上する。本稿の家計サテライト勘定は、それら財・サービスを家計の最終消費支出・現実最終消費支出から減算する際、また総固定資本形成に加算する際、それを「調整」に計上する。この加算・減算は UNECE (2017) と同様である一方、「調整」への計上は本稿独自である。これにより、家計サービス生産等の分類別勘定系列を資本勘定まで作成した¹⁴。

「SNA 家計勘定」に「自己使用のためのサービス生産」

「ボランティア活動によるサービス生産」「調整」を加算し、「拡張家計勘定」を得る。それを表の両端に記載する。それは家計サービス生産等を含む家計の勘定系列である。

第 4 節 家計サテライト勘定の各勘定

以下、本稿の家計サテライト勘定の各勘定を、「自己使用のためのサービス生産」「ボランティア活動によるサービス生産」「調整」を中心に整理する。

第 1 項 生産勘定

源泉側の「産出」は家計サービス等の産出額である。私市 (2022) は、投入評価法でそれを測る¹⁵。帰属家賃は「SNA 家計勘定」にすでに含まれる。計数は平成 29 年度年報における「家計の目的別最終消費支出の構成」の「持ち家の帰属家賃」である。すなわち、それについては、家計の消費額と産出額が等しい¹⁶。

使途側は家計サービス生産等にかかる中間投入、付加価値 (総) を示す。中間投入は、例えば炊事における米、野菜などである。SNA 中枢体系はそれらを家計の最終消費支出・現実最終消費に含める一方、家計サテライト勘定はそれらを家計サービス生産等の中間投入として扱う。

付加価値 (総) から固定資本減耗を控除し、付加価値 (純) を得る。固定資本減耗については、以下の通りである。SNA 中枢体系が耐久消費財とする冷蔵庫、洗濯機などを、家計サテライト勘定は家計サービス生産等のための資本とする。例えば、冷蔵庫を炊事、洗濯機を洗濯に用いる資本として扱う。それら資産の固定資本減耗をここにそれぞれ計上する。なお、帰属家賃の固定資本減耗は、平成 29 年度年報における制度部門別所得支出勘定「家計 (個人企業を含む)」の第 1 次所得の配分勘定に計上される「営業余剰 (持ち家) (総)」から「営業余剰 (持ち家) (純)」を引いた値である。

¹² 表 2.4 は原則として、私市 (2022) における図表 7 の計数を UNECE (2017) Table 4.7 の構造を参考にして組み替えている。

¹³ UNECE (2017) は、帰属家賃と自給農業を「SNA 家計勘定」「自己使用のためのサービス生産」が重複して計上する項目とする。一方、本稿は帰属家賃のみを該当する項目とする。

¹⁴ UNECE (2017) は家計サービス生産等の分類別資本勘定に総固定資本形成を計上する。ただし、それは当該のサービス生産に必要な総固定資本形成 (例えば、炊事であれば、冷蔵庫の購入) を意味し、当該の分類が総固定資本形成に用いられる (例えば、炊事が投資とされる) ことを意味しない。

本稿の家計サテライト勘定は各分類の産出額と需要額のバランスを勘定系列にて示すよう、前者 (当該のサービス生産に必要な総固定資本形成) でなく、後者 (当該の分類の総固定資本形成への産出額) をそこに計上する。家計サービス生産等は総固定資本形成に産出されないため、当該欄は 0 である。一方、前者を「調整」に計上する。

¹⁵ 家計サービス等の計測方法 (投入評価法、産出評価法) については、UNECE para.79-90 を参照のこと。

¹⁶ 総務省「平成 27 年産業連関表」によれば、住宅賃貸料 (帰属家賃) の産出先は家計消費支出のみである。

第2項 所得の発生勘定

源泉側に付加価値（純）を計上する。

使途側では、それを各付加価値項目に分配する。雇用者報酬は無償労働やボランティア活動の貨幣評価額である。ここでは、代替費用法・スペシャリストアプローチによる推計値を用いる。計数は私市（2022）による。ただし、ボランティア活動については、ボランティア活動4.847兆円、それに付随する移動0.440兆円を表2.3の係数により各制度部門に配分する。家計分はそれぞれ1.458兆円、0.132兆円である。

生産・輸入品に課される税には、家計サービス生産等にかかる当該の税を計上する。私市（2022）は家計が支払う自動車関連諸税（自動車重量税、自動車税）を推計対象とし、それらを「移動」欄に計上する。SNA 中枢体系は、家計が支払う自動車関連諸税を所得・富等に課される経常税とする。一方、家計サテライト勘定は、それを当該の活動の生産・輸入品に課される税とする。

また、私市（2022）は帰属家賃に関する生産・輸入品に課される税を以下のように算出する。平成29年度年報より帰属家賃の産出額、営業余剰（純）、固定資本減耗を得る。また、私市（2022）より中間投入を得る。帰属家賃にかかる雇用者報酬、混合所得、補助金を0とする¹⁷。産出額からそれら付加価値項目を引き、残差を生産・輸入品に課される税とする。なお、それは「SNA 家計勘定」にすでに含まれるため、表2.4では「調整」に同額を負値で計上し、重複を避ける。

家計サービス生産等に関する補助金は、私市（2022）と同様に、今回は該当なしとする。該当する補助金がある場合、SNA 中枢体系は、それを例えば、現物社会移転以外の社会給付とする。一方、家計サテライト勘定は、それを当該の活動に対する補助金とする¹⁸。

営業余剰・混合所得は家計サービス生産等による資本所得である。私市（2022）は、それは家計サービス生産等において小さいと考え、無しと仮定する。

第3項 第1次所得の配分勘定

第1次所得の配分勘定では、財産所得の受け払いとも

に、以下を記録する。

源泉側では、「SNA 家計勘定」において、雇用者報酬を受け取る。それとともに、「自己使用のためのサービス生産」で無償労働の貨幣評価額を、「ボランティア活動によるサービス生産」で家計・組織におけるボランティア活動の貨幣評価額を受け取る。ボランティア活動の貨幣評価額は、ボランティア活動を行う家計・組織の雇用者報酬に計上され、第1次所得の配分勘定において、家計に配分される。後述するように、それは所得の第2次配分勘定において、家計（個人企業を含む）、一般政府、対家計民間非営利団体に分配される。

「自己使用のためのサービス生産」では、「帰属家賃」欄にて営業余剰（持ち家）（純）を受け取る。なお、それは「SNA 家計勘定」にすでに含まれるため、「調整」に同額を負値で計上し、重複を避ける。

使途側では、それらを第1次所得バランスとして計上する。

第4項 所得の第2次配分勘定

源泉側では、第1次所得バランスとともに、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転を受け取る。前述の通り、今回は家計サービス生産等に関する補助金を該当なしとするため、現物社会移転以外の社会給付について、変更はない。その他の経常移転では、ある家計がボランティア活動を行い、他の家計がそれを用いる場合の貨幣評価額を計上する。

使途側では、所得・富等に課される経常税、純社会移転、その他の経常移転を支払い、可処分所得を記録する。所得・富等に課される経常税では、前述の通り、家計が支払う自動車関連諸税を当該の活動の生産・輸入品に課される税とし、その分を減額する¹⁹。その他の経常移転においては、家計が他の家計に対して行うボランティア活動の貨幣評価額、並びに非市場単位（一般政府、対家計民間非営利団体）において行うボランティア活動の貨幣評価額を計上する。前者は家計の当該項目の源泉側で受け取られる。後者は一般政府、対家計民間非営利団体の当該項目の源泉側で受け取られる²⁰。

¹⁷ 総務省「平成27年産業連関表」によれば、住宅賃貸料（帰属家賃）の雇用者所得、経常補助金は0である。一方、間接税（関税・輸入品商品税を除く。）に一定額を計上する。

¹⁸ これら税・補助金の分類の仕方は、家計サービス生産等を含む一般均衡分析において、異なる結果を生む。これらを付加価値項目（生産・輸入品に課される税、補助金）に計上する場合、それは家計サービスの価格に組み込まれ、家計サービス生産と市場サービス生産の代替を通して、無償労働や労働供給、労働需要に影響を及ぼす。これらを経常移転項目（所得・富等に課される経常税、現物社会移転以外の社会給付）に計上する場合、それは家計の可処分所得の導出過程に組み込まれ、家計の最終消費支出や貯蓄に影響を及ぼす。補助金を一般政府の最終消費支出に計上する場合、産出額を投入評価法で測るとともに、産出額のうち市場での販売額を超過する分を、一般政府の最終消費支出とする。それが個別消費支出であるとき、家計の現実最終消費に影響が及ぶ。

¹⁹ 所得・富等に課される経常税の負値は支払い額でなく、その分を減算することを意味する。生産・輸入品に課される税において、その分を加算する。

²⁰ 非市場単位（政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者）の産出額は投入評価法で測られる。そのため、当該単位でのボ

第5項 現物所得の再分配勘定

源泉側では、上記の可処分所得とともに、現物社会移転を受け取る。現物社会移転はSNA家計勘定分と家計が非市場単位において行うボランティア活動の貨幣評価額分から成る。

使途側では、家計サービス生産等の分類ごとにそれらを合計し、調整可処分所得を得る²¹。調整可処分所得は家計が非市場単位において行うボランティア活動の貨幣評価額分を含む。

第6項 可処分所得の使用勘定

源泉側では、上記の可処分所得などを受け取る。

使途側では、それを最終消費支出と貯蓄に充てる。「自己使用のためのサービス生産」において、家計は自らが生産したサービスを最終消費する。「ボランティア活動によるサービス生産」において、家計は他の家計並びに市場単位²²（非金融法人企業、金融機関²³）が生産したボランティアサービスを最終消費する²⁴。「調整」において、帰属家賃の重複計上を是正するとともに、家計サービス生産等に用いる中間財、資本財を最終消費支出から減算する。前者（中間財）を生産勘定にて中間投入として、後者（資本財）を資本勘定にて総固定資本形成として計上する。家計サービス生産等の分類ごとに可処分所得から最終消費支出を引き、貯蓄を得る。

第7項 調整可処分所得の使用勘定

源泉側では、上記の調整可処分所得などを受け取る。前述の通り、調整可処分所得は、家計が非市場単位において行うボランティア活動の貨幣評価額分を含む。

使途側では、それを現実最終消費と貯蓄に充てる。「自己使用のためのサービス生産」において、家計は自らが生産したサービスを最終消費し、便益を得る。「ボランティア活動によるサービス生産」において、家計は他の家計並びに市場単位・非市場単位が生産したボランティアサービスを最終消費し、便益を得る²⁵。「調整」において、帰属家賃の重複計上を是正するとともに、家計サービス生産等に用いる中間財、資本財を現実最終消費から減算する。前者（中間財）を生産勘定にて中間投入として、後者（資本財）を資本勘定にて総固定資本形成として計上する。家計サービス等の分類ごとに調整可処分所得から現実最終消費を引き、貯蓄を得る。

SNA家計勘定と同様に、拡張家計勘定においても、それは可処分所得の使用勘定の貯蓄と等しい²⁶。

第8項 資本勘定

源泉側では、上記の貯蓄などを受け取る。拡張家計勘定の貯蓄はSNA家計勘定の貯蓄よりも、4,685億円大きい。これは、家計サービス生産等を組み込むことに伴う総固定資本形成の増加分（5兆2,365億円）から固定資本減耗の増加分（4兆7,680億円）を引いた値、すなわち純固定資本形成の増加分に等しい²⁷。

ボランティア活動を貨幣評価し、雇用者報酬に計上することにより、非市場単位の産出額はその分、増加する。当該単位でのボランティア活動に伴う中間投入は、すでに計上されているものとする。本稿は、当該単位でのボランティア活動は個別サービスを生むとし、産出額の増加分は個別サービスとする。一方、当該単位でのボランティア活動の貨幣評価額は、第1次所得の配分勘定において家計に配分され、所得の第2次分配勘定において非市場単位に支払われる。非市場単位（一般政府、対家計民間非営利団体）の可処分所得、最終消費支出（個別消費支出）はその分、増加する。

非市場単位の産出額、最終消費額はボランティア活動の貨幣評価額分、それぞれ増加し、当該部門の需給バランスは保たれる。後述する図3.3は上記の過程を示す。

²¹ 非市場単位（政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者）の産出額は投入評価法で測られる。そのため、当該単位でのボランティア活動を貨幣評価し、雇用者報酬に計上することにより、非市場単位の産出額はその分、増加する。当該単位でのボランティア活動に伴う中間投入は、すでに計上されているものとする。本稿は、当該単位でのボランティア活動は個別サービスを生むとし、産出額の増加分は個別サービスとする。一方、当該単位でのボランティア活動の貨幣評価額は、第1次所得の配分勘定において家計に配分され、所得の第2次分配勘定において非市場単位に支払われる。現物所得の再分配勘定において、それを再び、非市場単位（一般政府、対家計民間非営利団体）から家計に受け渡す。家計の調整可処分所得、現実最終消費はその分、増加する。

非市場単位の産出額、家計の現実最終消費はボランティア活動の貨幣評価額分、それぞれ増加し、当該部門が生産するサービスの需給バランスは保たれる。後述する図3.4は上記の過程を示す。

²² 本稿は市場単位（家計、非金融法人企業、金融機関）におけるボランティア活動の産出額を投入評価法で測る。当該単位でのボランティア活動を貨幣評価し、雇用者報酬に計上することにより、市場単位の産出額はその分、増加する。当該単位でのボランティア活動に伴う中間投入は、すでに計上されているものとする。後述する図3.2は上記の過程を示す。

²³ ただし、前述の通り、基礎統計の制約により、金融機関のボランティアサービスの生産は0である。

²⁴ 可処分所得の使用勘定では、市場単位が生産したボランティアサービスは、家計により最終消費される。非市場単位（一般政府、対家計民間非営利団体）が生産したボランティアサービスは、当該単位により最終消費される。

²⁵ 調整可処分所得の使用勘定では、市場単位・非市場単位が生産したボランティアサービスは、家計により最終消費される。家計はそれにより便益を得る。

²⁶ 調整可処分所得、現実最終消費が、家計が非市場単位において行うボランティア活動の貨幣評価額分をそれぞれ含むためである。

²⁷ その証明を私市（2022）に加筆し、以下に引用する。

拡張家計勘定 可処分所得

=SNA家計勘定 可処分所得

+無償労働・ボランティア活動の貨幣評価額（※1）+生産・輸入品に課される税（※2）

使途側では、総固定資本形成などを記録する。家計サービス生産等は総固定資本形成に産出されないため、「自己使用のためのサービス生産」「ボランティア活動によるサービス生産」において、当該欄は 0 である。「調整」において、家計サービス生産等を組み込むことに伴う総固定資本形成の増加分（5 兆 2,365 億円）を計上、また固定資本減耗の増加分（4 兆 7,680 億円）を控除項目として計上する。

純貸出（+）／純借入（-）はバランス項目である。前述の通り、拡張家計勘定は SNA 家計勘定と比べて、源泉側で貯蓄が増加する。それは使途側の純固定資本形成の増加分に等しい。源泉側、使途側が同額、増加するため、SNA 家計勘定から拡張家計勘定への変換において、資本勘定では純貸出（+）／純借入（-）は変化しない。

第 9 項 金融勘定

家計サービス生産等の組み込みは、純貸出（+）／純借入（-）に影響を及ぼさない。また、本稿の家計サテライト勘定は、家計サービス生産等は金融取引を伴わないとする。そのため、SNA 家計勘定の金融勘定と拡張家計勘定の金融勘定は同一である。

第 5 節 勘定系列への拡張家計勘定の組み込み

表 2.1 は SNA 中枢体系が捉える経済循環を示す勘定系列である。本稿は同表から家計勘定を抜粋、表 2.4 の家計サテライト勘定において、それに「自己使用のためのサービス生産」「ボランティア活動によるサービス生産」を加え、拡張家計勘定を作成する。拡張家計勘定は、家計サービス

生産等を含む家計の勘定系列である。

前述の通り、それらサービスの生産を他の統計でなく、SNA サテライト勘定で扱う利点のひとつは、サテライト勘定が捉える情報を SNA 中枢体系の勘定群と接合することにより、前者から得る知見を後者が記録する経済循環につなげ、当該のテーマを部分的でなく、一国の経済システムのなかに位置付け、体系的な考察へと発展させることができることにある。

ここでは、表 2.1 の SNA 家計勘定を表 2.4 で得た拡張家計勘定に置き換えるとともに、それと整合するよう、一国経済及び他の制度部門の計数を調整²⁸、家計サービス生産等を含む経済循環を記述する。

表 2.5 は当該の勘定系列、表 2.6 は家計サービス生産等を含む経済循環の計数から、SNA 中枢体系が捉える経済循環の計数を引いた値である。

第三章 家計サービス生産等を含む経済循環

表 2.1 は SNA 中枢体系が捉える経済循環を、表 2.5 は家計サービス生産等を含む形に生産境界を拡張した場合の経済循環を示す。表 2.6 は取引ごとの両者の差である。ここでは、前者から後者に生産境界を拡張した場合の経済循環の変容を考察する。

第 1 節 無償労働・ボランティア活動の貨幣評価の扱い

本節では、無償労働・ボランティア活動の貨幣評価が経済循環に及ぼす影響を概観する²⁹。

(※1) 市場単位（家計、非金融法人企業、金融機関）における分。以下、同様

(※2) 家計サービス生産等への最終消費支出を通して、一般政府に分配される

拡張家計勘定 最終消費支出

= SNA 家計勘定 最終消費支出 - 総固定資本形成分類変更額 - 中間投入分類変更額 + 家計サービス生産等（産出額）

= SNA 家計勘定 最終消費支出 - 総固定資本形成分類変更額 - 中間投入分類変更額 + (中間投入分類変更額 + 無償労働・ボランティア活動の貨幣評価額 + 固定資本減耗加算額 + 生産・輸入品に課される税)

拡張家計勘定 貯蓄額 - SNA 家計勘定 貯蓄額

= (拡張家計勘定 可処分所得 - 拡張家計勘定 最終消費支出) - (SNA 家計勘定 可処分所得 - SNA 家計勘定 最終消費支出)

= SNA 家計勘定 可処分所得 + 無償労働・ボランティア活動の貨幣評価額 + 生産・輸入品に課される税

- [SNA 家計勘定 最終消費支出 - 総固定資本形成分類変更額 - 中間投入分類変更額 + (中間投入分類変更額 + 無償労働・ボランティア活動の貨幣評価額 + 固定資本減耗加算額 + 生産・輸入品に課される税)]

- (SNA 家計勘定 可処分所得 - SNA 家計勘定 最終消費支出)

= 総固定資本形成分類変更額 - 固定資本減耗加算額

²⁸ 例えば、一国経済の雇用者報酬に無償労働・ボランティア活動の貨幣評価額を加算する。同様に、一般政府、対家計民間非営利団体のその他の経常移転の源泉側に、当該の組織におけるボランティア活動の貨幣評価額を加算する。

²⁹ 第 1 節では、他の項目の扱いの変更（家計サービス生産等に用いる財・サービスの中間投入、総固定資本形成への組み換え、租税の生産・輸入品に課される税への組み換え、固定資本減耗の計上など）を省略する。第 2 節にて、経済循環の変化の詳細を考察する。図 3.1 ~ 図 3.4 は経済循環の変化を単純化し、ポイントを抜粋したイメージ図である。

表 2.5 家計サービス生産等を含む経済循環

(単位：10 億円)

	【拡張】 一国経済		【拡張】 非金融法人企業		【拡張】 金融機関		【拡張】 一般政府		【拡張】 家計 (個人企業を含む)		【拡張】 対家計民間 非営利団体	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定												
産出		1,218,879.7				34,696.0		68,103.2				19,380.7
市場産出												
自己最終使用のための産出												
非市場産出												
中間投入	537,211.3				12,373.4		20,251.7				4,233.2	
付加価値(総)	681,668.4				22,322.6		47,851.4				15,147.4	
(控除) 固定資本減耗	124,576.1				2,410.2		17,783.1				2,179.4	
付加価値(純)	557,092.3				19,912.4		30,068.3				12,968.0	
所得の発生勘定												
付加価値(純)		557,092.3				19,912.4		30,068.3				12,968.0
雇用者報酬	411,782.0				11,115.3		29,922.3				12,684.3	
生産・輸入品に課される税	45,560.0				342.5		146.0				283.7	
(控除) 補助金	3,256.8											
営業余剰・混合所得	103,007.1		56,619.7		8,454.5		0.0		37,932.8		0.0	
第1次所得の配分勘定												
雇用者報酬		411,782.0								411,782.0		
海外からの雇用者報酬(純)		109.4								109.4		
営業余剰・混合所得		103,007.0		56,619.7		8,454.5				37,932.8		
生産・輸入品に課される税		45,560.0						45,560.0				
(控除) 補助金		3,256.8						3,256.8				
財産所得	83,036.0	100,905.3	27,828.5	22,743.0	42,881.3	44,307.2	9,841.2	7,415.6	2,432.4	26,145.0	52.6	294.5
第1次所得バランス	575,071.2		51,534.3		9,880.5		39,877.7		473,536.8		241.9	
所得の第2次配分勘定												
第1次所得バランス		575,071.2		51,534.3		9,880.5		39,877.7		473,536.8		241.9
所得・富等に課される経常税	51,594.8	51,594.9	19,014.3		3,892.9		9,880.5		51,594.9	28,687.6		
純社会負担	78,060.1	78,060.0		872.6		8,253.3		68,777.7	78,060.1		156.4	
現物社会移転以外の社会給付	78,056.0	78,056.1	872.6		9,069.6		67,552.2		78,056.1		561.6	
その他の経常移転	109,642.6	107,705.2	6,973.6	4,611.3	6,119.4	5,983.5	72,222.1	66,902.2	24,265.2	17,490.7	62.3	12,717.5
可処分所得	573,133.6		30,157.6		5,035.4		87,378.1		438,070.6		12,491.9	
現物所得の再配分勘定												
可処分所得		573,133.6		30,157.6		5,035.4		87,378.1		438,070.6		12,491.9
現物社会移転	76,261.9	76,261.9					65,209.2		87,378.1	438,070.6	11,052.7	12,491.9
調整可処分所得	573,133.6		30,157.6		5,035.4		22,168.9		514,332.5		1,439.2	
可処分所得の使用勘定												
可処分所得		573,133.6		30,157.6		5,035.4		87,378.1		438,070.6		12,491.9
年金受給権の変動調整	-816.3	-816.3			-816.3					-816.3		
最終消費支出	546,640.5						106,935.6		428,652.2		11,052.7	
貯蓄	26,493.1		30,157.6		5,851.7		-19,557.5		8,602.1		1,439.2	
調整可処分所得の使用勘定												
調整可処分所得		573,133.6		30,157.6		5,035.4		22,168.9		514,332.5		1,439.2
年金受給権の変動調整	-816.3	-816.3			-816.3					-816.3		
現実最終消費	546,640.5						41,726.4		504,914.1			
貯蓄	26,493.1		30,157.6		5,851.7		-19,557.5		8,602.1		1,439.2	
資本勘定												
貯蓄		26,493.1		30,157.6		5,851.7		-19,557.5		8,602.1		1,439.2
資本移転等(受取)		15,569.3		4,662.9		1,447.7		8,214.9		1,196.9		46.9
(控除) 資本移転等(支払)		16,312.7		2,207.3		7,069.2		4,416.0		2,620.2		0.0
統計上の不突合		976.2		-3,012.3		335.7		6,453.7		-2,469.6		-331.3
総固定資本形成	130,217.6		83,589.6		2,406.4		19,552.3		22,270.5		2,398.8	
(控除) 固定資本減耗	124,576.1		77,800.7		2,416.1		17,783.1		24,396.8		2,179.4	
在庫変動	479.2		485.2		0.0		-14.3		8.3		0.0	
土地の購入(純)	0.0		951.6		-42.5		1,016.8		-2,525.2		599.3	
純貸出(+)/純借入(-)	20,605.1		22,375.2		618.1		-12,076.7		9,352.4		336.1	
金融勘定												
純貸出(+)/純借入(-)		20,605.1		22,375.2		618.1		-12,076.7		9,352.4		336.1
貨幣用金・SDR等	377.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	377.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
現金・預金	152,230.7	151,008.1	17,619.0	0.0	98,831.5	151,008.1	14,684.2	0.0	17,443.0	0.0	3,653.0	
貸出・借入	43,022.8	53,919.9	402.4	9,349.6	41,844.8	41,152.3	702.4	-1,897.3	-11.4	4,749.6	84.6	
債券証券	24,507.4	33,086.1	-348.8	4,775.4	32,265.4	5,992.0	-4,860.1	22,318.7	-346.9	0.0	-2,202.2	
持分・投資信託受益証券	15,241.5	11,134.1	-811.4	-1,290.3	19,801.9	12,431.5	2,411.7	-7.1	-6,151.9	0.0	-8.8	
保険・年金・定額保証	5,982.3	5,982.3	32.2	-1,210.9	-1,466.3	7,193.2	0.0	0.0	7,416.4	0.0	0.0	
金融派生商品・利用者ストックオプション	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	
その他の金融資産・負債	38,635.0	4,261.1	18,698.1	1,582.5	30,342.7	3,224.8	-6,560.6	-1,583.0	-3,622.2	635.0	-223.0	
その他の資産量変動勘定												
その他の資産量変動による正味資産の変動		405.5		4,591.9		1,588.3		-101.2		-5,746.4		72.9
非金融資産	-532.0		-45.6		0.0		-194.2		-292.2		0.0	
金融資産/負債	-17,823.7	-18,761.2	-8,608.9	-13,246.4	-3,424.8	-5,013.1	93.0	0.0	-5,883.0	-428.8	0.0	-72.9
再評価勘定												
名目有利得または損失による正味資産の変動		8,574.7		7,890.1		3,368.0		-16,914.3		13,579.6		651.3
非金融資産	33,027.9		9,326.8		530.7		4,709.6		17,614.1		846.7	
金融資産/負債	-23,471.4	981.8	-24,431.1	-22,994.4	8,683.6	5,846.3	-3,369.5	18,254.4	-4,159.0	-124.5	-195.4	0.0
期首貸借対照表												
正味資産		3,296,973.6		463,964.4		141,055.9		48,358.1		2,548,930.8		94,664.4
非金融資産	2,957,756.6		1,118,118.8		30,274.2		689,129.3		1,047,480.0		72,754.3	
金融資産/負債	7,198,645.7	6,859,428.7	1,079,486.6	1,733,641.0	3,658,627.3	3,547,845.6	604,672.5	1,245,443.7	1,804,897.8	303,447.0	50,961.5	29,051.4
資本・金融勘定												
貯蓄		26,493.1		30,157.6		5,851.7		-19,557.5		8,602.1		1,439.2
海外からの資本移転等(純)		-743.4		2,455.6		-5,621.5		3,798.9		-1,423.3		46.9
統計上の不突合		976.2		-3,012.3		335.7		6,453.7		-2,469.6		-331.3
純固定資本形成	5,641.5		5,788.9		-9.7		1,769.2		-2,126.3		219.4	
在庫変動	479.2		485.2		0.0		-14.3		8.3		0.0	
土地の購入(純)	0.0		951.6		-42.5		1,016.8		-2,525.2		599.3	
金融資産/負債の変動	280,006.7	259,401.6	35,591.5	13,216.3	221,620.0	221,001.9	6,754.6	18,831.3	14,737.0	5,384.6	1,303.6	967.5
調整勘定												
正味資産		8,980.2		12,482.0		4,956.3		-17,015.5		7,833.2		724.2
非金融資産	32,495.9		9,281.2		530.7		4,515.4		17,321.9		846.7	
金融資産/負債	-41,295.1	-17,779.4	-33,040.0	-36,240.8	5,258.8	833.2	-3,276.5	18,254.4	-10,042.0	-553.3	-195.4	-72.9
期末貸借対照表												
正味資産		3,332,679.7		506,047.4		146,578.1		22,037.6		2,561,473.2		96,543.4
非金融資産	2,996,373.3		1,134,625.8		30,752.7		696,416.4		1,060,158.7		74,419.7	
金融資産/負債	7,437,357.3	7,101,050.9	1,082,038.1	1,710,616.5	3,885,506.1	3,769,680.7	608,150.6	1,282,529.4	1,809,592.8	308,278.3	52,069.7	29,946.0

(注) 網掛けは基礎統計の制約上、計数が不明であることを示す。

(出所) 平成29年度年報及び私市(2022)に基づき、筆者作成。

表 2.6 経済循環の比較

(単位：10 億円)

	【拡張-SNA】 一国経済		【拡張-SNA】 非金融法人企業		【拡張-SNA】 金融機関		【拡張-SNA】 一般政府		【拡張-SNA】 家計 (個人企業を含む)		【拡張-SNA】 対家計民間 非営利団体	
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
生産勘定												
産出		221,951.3				0.0		360.5				3,226.2
市場産出												
自己最終使用のための産出												
非市場産出												
中間投入	75,293.1				0.0		0.0				0.0	
付加価値(総)	146,658.2				0.0		360.5				3,226.2	
(控除) 固定資本減耗	4,768.0				0.0		0.0				0.0	
付加価値(純)	141,890.2				0.0		360.5				3,226.2	
所得の発生勘定												
付加価値(純)		141,890.2				0.0		360.5				3,226.2
雇用者報酬	141,521.0				0.0		360.5				3,226.2	
生産・輸入品に課される税	369.2				0.0		0.0				0.0	
(控除) 補助金	0.0				0.0		0.0				0.0	
営業余剰・混合所得	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
第1次所得の配分勘定												
雇用者報酬		141,521.0								141,521.0		
海外からの雇用者報酬(純)		0.0								0.0		
営業余剰・混合所得		-0.1		0.0		0.0				0.0		
生産・輸入品に課される税		369.2						369.2				
(控除) 補助金		0.0						0.0				
財産所得	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第1次所得バランス	141,890.3		0.0		0.0		369.2		141,521.0		0.0	
所得の第2次配分勘定												
第1次所得バランス		141,890.3		0.0		0.0	369.2		141,521.0		0.0	
所得・富等に課される経常税	-369.3	-369.2	0.0		0.0		-369.2		-369.2			
純社会負担	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
現物社会移転以外の社会給付	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の経常移転	5,177.0	5,177.1	0.0	0.0	0.0	0.0	360.5	5,177.1	1,590.4	0.0	3,226.2	
可処分所得	141,890.2		0.0		0.0		360.5	138,303.5			3,226.2	
現物所得の再分配勘定												
可処分所得		141,890.2		0.0		0.0		360.5		138,303.5		3,226.2
現物社会移転	3,586.7	3,586.7					360.5			3,586.7	3,226.2	
調整可処分所得	141,890.2		0.0		0.0		0.0		141,890.2		0.0	
可処分所得の使用勘定												
可処分所得		141,890.2		0.0		0.0		360.5		138,303.5		3,226.2
年金受給権の変動調整	0.0	0.0			0.0					0.0		
最終消費支出	141,421.6						360.5		137,835.0		3,226.2	
貯蓄	468.5						0.0		468.5		0.0	
調整可処分所得の使用勘定												
調整可処分所得		141,890.2		0.0		0.0		0.0		141,890.2		0.0
年金受給権の変動調整	0.0	0.0			0.0					0.0		
現実最終消費	141,421.6						0.0		141,421.7			
貯蓄	468.5		0.0		0.0		0.0		468.5		0.0	
資本勘定												
貯蓄		468.5		0.0		0.0		0.0		468.5		0.0
資本移転等(受取)		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
(控除) 資本移転等(支払)		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
統計上の不突合		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
純固定資本形成	5,236.3		0.0		0.0		0.0		5,236.5		0.0	
(控除) 固定資本減耗	4,768.0		0.0		0.0		0.0		4,768.0		0.0	
在庫変動	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
土地の購入(純)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
純貸出(+) / 純借入(-)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
金融勘定												
純貸出(+) / 純借入(-)		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
貨幣用金・SDR等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
現金・預金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
貸出・借入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債務証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
持分・投資信託受益証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保険・年金・定額保証	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融派生商品・雇用者ストックオプション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の金融資産・負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の資産量変動勘定												
その他の資産量変動による正味資産の変動		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
非金融資産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融資産/負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再評価勘定												
名目保有利得または損失による正味資産の変動		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
非金融資産	0.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	0.0
金融資産/負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
期首貸借対照表												
正味資産		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
非金融資産		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
金融資産/負債		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
資本・金融勘定												
貯蓄		468.5		0.0		0.0		0.0		468.5		0.0
海外からの資本移転等(純)		-0.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
統計上の不突合		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
純固定資本形成	468.3		0.0		0.0		0.0		468.5		0.0	
在庫変動	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
土地の購入(純)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
金融資産/負債の変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
調整勘定												
正味資産		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
非金融資産	0.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	0.0
金融資産/負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
期末貸借対照表												
正味資産		468.4		0.0		0.0		0.0		468.5		0.0
非金融資産	468.4		0.0		0.0		0.0		468.5		0.0	0.0
金融資産/負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

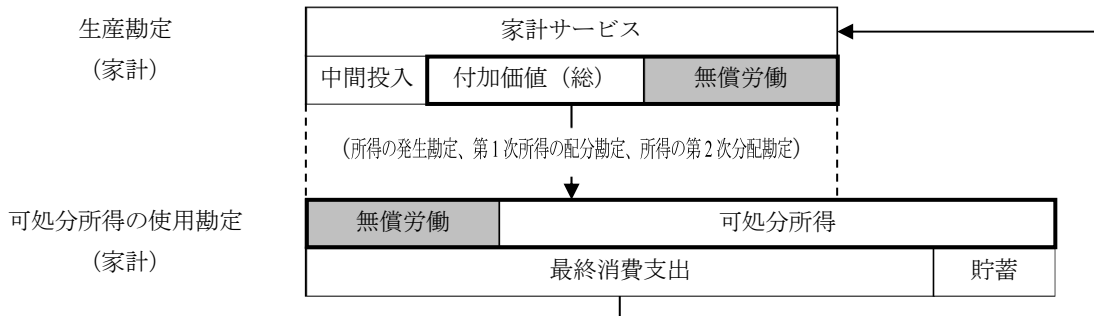
(注) 網掛けは基礎統計の制約上、計数が不明であることを示す。
(出所) 平成 29 年度年報及び私市 (2022) に基づき、筆者作成。

第1項 無償労働による家計サービス

図3.1は無償労働による家計サービスの生産とその消費を示す。家計は無償労働などにより、家計サービスを生産する。無償労働の貨幣評価額は付加価値(総)に計上され、

所得の発生勘定における雇用者報酬などを通して、家計に分配される。家計は無償労働の貨幣評価額を含む可処分所得により、家計サービスを自ら消費する。

図3.1 無償労働による家計サービス



(出所) 筆者作成。

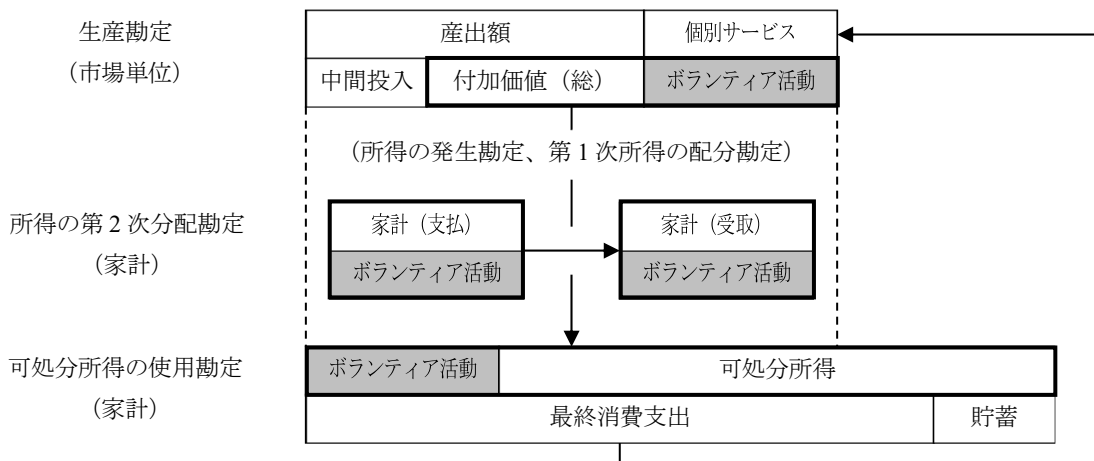
第2項 ボランティア活動によるボランティアサービス

図3.2~図3.4はボランティア活動によるボランティアサービスの生産とその消費を示す。

本稿は市場単位においても、非市場単位においても、ボランティア活動の産出額を投入評価法で測る。また、家計を除く各単位において、ボランティア活動に伴う中間投入は、すでに計上されているものとする。当該単位の産出額はボランティア活動の貨幣評価額分、増加する。それを個別サービスとして扱う。

図3.2は市場単位におけるボランティア活動を示す。ボランティア活動の貨幣評価額は付加価値(総)に計上され、所得の発生勘定における雇用者報酬などを通して、家計に分配される。ある家計が他の家計に対してボランティア活動を行う場合、その貨幣評価額を所得の第2次配分勘定(家計)において、その他の経常移転として使途側、源泉側に計上する。家計はボランティア活動の貨幣評価額を含む可処分所得により、市場単位が生産するボランティアサービスを消費する。

図3.2 ボランティア活動によるボランティアサービス (市場単位)



(出所) 筆者作成。

図3.3は非市場単位におけるボランティア活動を最終消費支出概念で示す。ボランティア活動の貨幣評価額は付加価値(総)に計上され、所得の発生勘定における雇用者報酬などを通して、家計に分配される。家計はその貨幣評価額を所得の第2次配分勘定において、その他の経常移転と

して使途側に計上、非市場単位はそれを源泉側に計上する。非市場単位はボランティア活動の貨幣評価額を含む可処分所得により、ボランティアサービスを自ら消費し、家計に便益を与える。

図3.4は非市場単位におけるボランティア活動を現実最

終消費概念で示す。非市場単位におけるボランティア活動の貨幣評価額は付加価値（総）に計上され、所得の発生勘定における雇用者報酬などを通して、家計に分配される。家計はその貨幣評価額を所得の第2次分配勘定において、その他の経常移転として使途側に計上、非市場単位はそれ

を源泉側に計上する。非市場単位はそれを現物所得の再分配勘定において、現物社会移転として使途側に計上、家計はそれを源泉側に計上する。家計はボランティア活動の貨幣評価額を含む調整可処分所得により、非市場単位が生産するボランティアサービスを消費し、便益を享受する。

図 3.3 ボランティア活動によるボランティアサービス（非市場単位）
〔最終消費支出概念〕

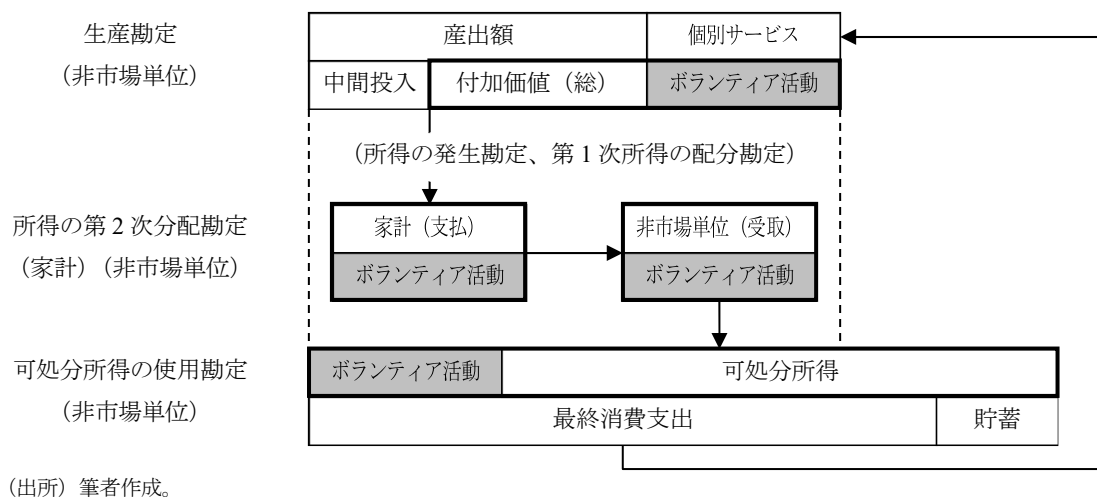
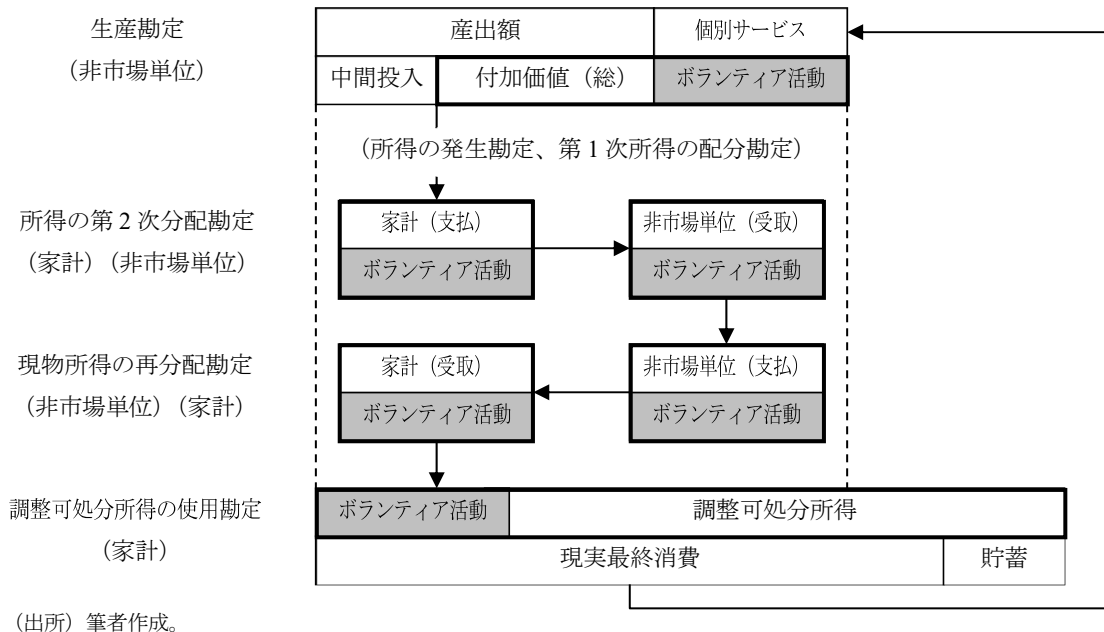


図 3.4 ボランティア活動によるボランティアサービス（非市場単位）
〔現実最終消費概念〕



第2節 経済循環の変化

表 3.1～表 3.12 は経済循環における各項目の変化を示す。それぞれの表において、上段は各項目、下段はその要因と

なる内訳項目である。それら計数は表 2.6 からの抜粋であり、すべてがひとつの経済循環として整合する³⁰。家計サービス生産等を含む形への生産境界の拡張は、表 2.1 から表

³⁰ ただし、四捨五入の関係上、一部の表において合計と内訳の不一致、表間の数値の不一致がある。

2.5 へと一国の経済循環を体系的に変化させる。

第1項 産出額、需要額の変化

表 3.1 は一国経済の産出額の変化を制度部門別に示す。表 3.2 はそれを需要側から捉え、需要項目別に示す。

一国経済の産出額は表 3.1 の通り、996.9 兆円から 1,218.9 兆円へと 222.0 兆円増加する。その大半は、家計の「自己使用のためのサービス生産」の計上であり、それは 216.3 兆円である。また、家計自身による「ボランティア活動によるサービス生産」により、家計の産出額は 2.0 兆円増加する。前述の通り、「調整」は「SNA 家計勘定」「自己使用のためのサービス生産」に重複して計上される帰属家賃などの調整を行う。帰属家賃は SNA 中枢体系に含まれ、当該の生産境界の拡張によっても影響を受けないため、その変化分は 0 である。家計以外の制度部門の産出額も、ボランテ

ィア活動の貨幣評価額分、増加する。

需要額も表 3.2 の通り、産出額と同額、増加する。家計が家計サービス生産等に用いる中間財を最終消費から中間投入に組み替える。それにより、中間投入は 75.3 兆円増加する。最終消費支出では家計サービス生産等に用いる中間財を中間投入に、資本財の購入を総固定資本形成に組み替えるとともに、家計が行う「自己使用のためのサービス生産」の最終消費、家計・組織が行う「ボランティア活動によるサービス生産」の最終消費を計上する。それらにより、最終消費支出は 141.4 兆円増加する。また、前述の組み換えにより、総固定資本形成は 5.2 兆円増加する。在庫変動、財貨・サービスの輸出入は変化しない。

産出額、需要額がそれぞれ同額分、増加し、需給バランスは保たれる。

表 3.1 産出額の変化

(単位：10 億円)

部門	項目	金額
一国経済	産出額	221,951.3
家計（個人企業を含む）	産出額（自己使用のためのサービス生産）	216,280.9
家計（個人企業を含む）	産出額（ボランティア活動によるサービス生産）	1,973.8
家計（個人企業を含む）	産出額（調整）	0.0
非金融法人企業	産出額	109.9
金融機関	産出額	0.0
一般政府	産出額	360.5
対家計民間非営利団体	産出額	3,226.2

(出所) 表 2.6 に基づき、筆者作成。

表 3.2 需要額の変化

(単位：10 億円)

部門	項目	金額
一国経済	需要額	221,951.3
一国経済	中間投入	75,293.1
一国経済	最終消費支出	141,421.6
一国経済	総固定資本形成	5,236.3
一国経済	在庫変動	0.0
一国経済	財貨・サービスの輸出	0.0
一国経済	(控除) 財貨・サービスの輸入	0.0

(出所) 表 2.6 に基づき、筆者作成。

第2項 中間投入、付加価値（総）の変化

表 3.3 は中間投入の変化を、表 3.4 は付加価値（総）の変化を内訳とともに示す。

一国経済の中間投入は表 3.3 の通り、461.9 兆円から 537.2 兆円へと 75.3 兆円増加する。前述の通り、家計が家計サービス生産等に用いる中間財を最終消費から中間投入に組み

替えるためである。その大半は、家計の「自己使用のためのサービス生産」に伴う中間財であり、それにより、中間投入は 75.1 兆円増加する。また、家計自身による「ボランティア活動によるサービス生産」により、中間投入は 0.2 兆円増加する。

一国経済の付加価値（総）は表 3.4 の通り、535.0 兆円か

ら 681.7 兆円へと 146.7 兆円増加する³¹。その大半は、家計の「自己使用のためのサービス生産」に伴う付加価値（総）であり、それにより、同項目は 141.2 兆円増加する。また、家計・組織における「ボランティア活動によるサービス生

産」により、同項目は計 5.4 兆円増加する。対家計民間非営利団体における増加が大きく、その額は 3.2 兆円、次が家計における増加であり、その額は 1.7 兆円である。

表 3.3 中間投入の変化

(単位：10 億円)

部門	項目	金額
一国経済	中間投入	75,293.1
家計（個人企業を含む）	中間投入（自己使用のためのサービス生産）	75,064.3
家計（個人企業を含む）	中間投入（ボランティア活動によるサービス生産）	228.8
家計（個人企業を含む）	中間投入（調整）	0.0

(出所) 表 2.6 に基づき、筆者作成。

表 3.4 付加価値（総）産出額の変化

(単位：10 億円)

部門	項目	金額
一国経済	付加価値（総）	146,658.2
家計（個人企業を含む）	付加価値（総）（自己使用のためのサービス生産）	141,216.6
家計（個人企業を含む）	付加価値（総）（ボランティア活動によるサービス生産）	1,745.0
家計（個人企業を含む）	付加価値（総）（調整）	0.0
非金融法人企業	付加価値（総）	109.9
金融機関	付加価値（総）	0.0
一般政府	付加価値（総）	360.5
対家計民間非営利団体	付加価値（総）	3,226.2

(出所) 表 2.6 に基づき、筆者作成。

第 3 項 付加価値項目の変化

表 3.5～表 3.7 は付加価値項目の変化を内訳とともに示す。

雇用者報酬は表 3.5 の通り、141.5 兆円増加する。内訳は無償労働の貨幣評価額が 136.2 兆円、家計におけるボランティア活動の貨幣評価額が 1.6 兆円、対家計民間非営利団体におけるボランティア活動の貨幣評価額が 3.2 兆円などである。

固定資本減耗は表 3.6 の通り、4.8 兆円増加する。家計サービス生産等に用いる耐久消費財を資本とし、その固定資本減耗を計上するためである。「自己使用のためのサービス生産」に伴う固定資本減耗は 4.6 兆円、「ボランティア活動によるサービス生産」に伴う固定資本減耗は 0.1 兆円であ

る。

生産・輸入品に課される税は表 3.7 の通り、0.4 兆円増加する。家計サービス生産等に伴う租税を所得・富等に課される経常税から生産・輸入品に課される税に組み替えるためである。「自己使用のためのサービス生産」に伴う生産・輸入品に課される税は 0.4 兆円増加する。

本稿は、家計サービス生産等による資本所得は小さいと考へ、無しと仮定する。そのため、営業余剰・混合所得は変化しない。また、前述の通り、本稿は家計サービス生産等に対する補助金を現物社会移転以外の社会給付から補助金に組み替えない。そのため、補助金も変化しない。

したがって、付加価値（総）の変化は、雇用者報酬、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税の変化による。

³¹ 付加価値（総）に統計上の不突合を加えた値が、国内総生産（GDP）である。生産境界を拡張しても、統計上の不突合は変化しない。そのため、GDP に相当する項目も付加価値（総）と同額、増加する。

表 3.5 雇用者報酬の変化

(単位：10 億円)

部門	項目	金額
一国経済	雇用者報酬	141,521.0
家計（個人企業を含む）	雇用者報酬（自己使用のためのサービス生産）	136,234.0
家計（個人企業を含む）	雇用者報酬（ボランティア活動によるサービス生産）	1,590.4
家計（個人企業を含む）	雇用者報酬（調整）	0.0
非金融法人企業	雇用者報酬	109.9
金融機関	雇用者報酬	0.0
一般政府	雇用者報酬	360.5
対家計民間非営利団体	雇用者報酬	3,226.2

(出所) 表 2.6 に基づき、筆者作成。

表 3.6 固定資本減耗の変化

(単位：10 億円)

部門	項目	金額
一国経済	固定資本減耗	4,768.0
家計（個人企業を含む）	固定資本減耗（自己使用のためのサービス生産）	4,631.0
家計（個人企業を含む）	固定資本減耗（ボランティア活動によるサービス生産）	137.0
家計（個人企業を含む）	固定資本減耗（調整）	0.0

(出所) 表 2.6 に基づき、筆者作成。

表 3.7 生産・輸入品に課される税の変化

(単位：10 億円)

部門	項目	金額
一国経済	生産・輸入品に課される税	369.2
家計（個人企業を含む）	生産・輸入品に課される税（自己使用のためのサービス生産）	351.6
家計（個人企業を含む）	生産・輸入品に課される税（ボランティア活動によるサービス生産）	17.6
家計（個人企業を含む）	生産・輸入品に課される税（調整）	0.0

(出所) 表 2.6 に基づき、筆者作成。

第 4 項 再分配・移転項目の変化

表 3.8 はその他の経常移転の変化を、表 3.9 は現物社会移転の変化を内訳とともに示す。

家計のその他の経常移転の支払いは表 3.8 の通り、5.2 兆円増加する。他の家計、一般政府、対家計民間非営利団体におけるボランティア活動の貨幣評価額を各部門に支払うためである。所得の第 2 次分配勘定において、家計は 1.6 兆円、一般政府は 0.4 兆円、対家計民間非営利団体は 3.2 兆

円、それを受け取る。

家計の現物社会移転の受取は表 3.9 の通り、3.6 兆円増加する。一般政府、対家計民間非営利団体では、ボランティア活動の貨幣評価額分、産出額が増加し、本稿はその増加分を個別サービスとするためである。現物所得の再分配勘定では、それが一般政府、対家計民間非営利団体から家計に支払われ、同部門の調整可処分所得の源泉のひとつとなる。

表 3.8 その他の経常移転の変化

(単位：10 億円)

部門	項目	金額
家計（個人企業を含む）	その他の経常移転（支払）	5,177.1
家計（個人企業を含む）	その他の経常移転（受取）	1,590.4
一般政府	その他の経常移転（受取）	360.5
対家計民間非営利団体	その他の経常移転（受取）	3,226.2

(出所) 表 2.6 に基づき、筆者作成。

表 3.9 現物社会移転の変化

(単位：10 億円)

部門	項目	金額
家計（個人企業を含む）	現物社会移転（受取）	3,586.7
一般政府	現物社会移転（支払）	360.5
対家計民間非営利団体	現物社会移転（支払）	3,226.2

(出所) 表 2.6 に基づき、筆者作成。

第 5 項 最終消費支出、貯蓄の変化

表 3.10 は最終消費支出の変化を、表 3.11 は貯蓄の変化を内訳とともに示す。

最終消費支出は表 3.10 の通り、141.4 兆円増加する。前述の通り、家計が家計サービス生産等に用いる中間財、資本財を最終消費から中間投入、総固定資本形成に組み替える。それにより、最終消費支出はそれぞれ 75.3 兆円、5.2 兆円減少する。一方、家計が行う「自己使用のためのサービス生産」に対する最終消費支出を 216.3 兆円計上する。市場単位が行う「ボランティア活動によるサービス生産」を家計の最終消費支出として、非市場単位が行う「ボランテ

ィア活動によるサービス生産」を各部門の最終消費支出として計上する。前者は 2.1 兆円、後者は計 3.6 兆円である。

貯蓄は表 3.11 の通り、0.5 兆円増加する。前述の通り、家計が家計サービス生産等に用いる中間財、資本財を最終消費から中間投入、総固定資本形成に組み替えることにより、最終消費支出はそれぞれ 75.3 兆円、5.2 兆円減少、その分、貯蓄は増加する。一方、「自己使用のためのサービス生産」「ボランティア活動によるサービス生産」の最終消費により、家計の貯蓄はそれぞれ 79.7 兆円、0.4 兆円減少する。家計サービス生産等を含む形に生産境界を拡張しても、他の制度部門の貯蓄は変化しない。

表 3.10 最終消費支出の変化

(単位：10 億円)

部門	項目	金額
一国経済	最終消費支出	141,421.6
一国経済	(控除) 中間投入への組み換え	75,293.1
一国経済	(控除) 総固定資本形成への組み換え	5,236.5
家計（個人企業を含む）	最終消費支出（自己使用のためのサービス生産）	216,280.9
家計（個人企業を含む）	最終消費支出（ボランティア活動によるサービス生産）	2,083.7
家計（個人企業を含む）	最終消費支出（調整）	0.0
一般政府	最終消費支出	360.5
対家計民間非営利団体	最終消費支出	3,226.2

(出所) 表 2.6 に基づき、筆者作成。

表 3.11 貯蓄の変化

(単位：10 億円)

部門	項目	金額
一国経済	貯蓄	468.5
一国経済	最終消費支出減少（中間投入への組み換え）	75,293.1
一国経済	最終消費支出減少（総固定資本形成への組み換え）	5,236.5
家計（個人企業を含む）	貯蓄（自己使用のためのサービス生産）	-79,695.3
家計（個人企業を含む）	貯蓄（ボランティア活動によるサービス生産）	-365.8
家計（個人企業を含む）	貯蓄（調整）	0.0

(出所) 表 2.6 に基づき、筆者作成。

第 6 項 純固定資本形成の変化

表 3.12 は純固定資本形成の変化を内訳とともに示す。純固定資本形成は表 3.12 の通り、0.5 兆円増加する。家

計が家計サービス生産等に用いる資本財を最終消費から総固定資本形成に組み替えことにより、総固定資本形成が 5.2 兆円増加、また家計サービス生産等に用いる耐久消費財を

資本とすることにより、固定資本減耗が4.8兆円増加するためである。

投資額、貯蓄額がそれぞれ同額分、増加し、貯蓄・投資

バランスは保たれる。一方、投資額、貯蓄額の増加分、期末の非金融資産、正味資産が増加する。

表 3.12 純固定資本形成の変化

(単位：10 億円)

部門	項目	金額
一国経済	純固定資本形成	468.3
一国経済	総固定資本形成	5,236.5
一国経済	(控除) 固定資本減耗	4,768.0

(出所) 表 2.6 に基づき、筆者作成。

第7項 海外勘定への影響

表 3.2 によれば、一国経済における財貨・サービスの輸出入額は変化しない。同様に、表 2.6 によれば、海外からの雇用者報酬(純)、財産所得の受け払いは変化しない。その他の経常移転は使途側、源泉側がそれぞれ同額、変化し、海外との取引に影響を与えない。

したがって、家計サービス生産等を含む形に生産境界を拡張しても、海外勘定のうち、経常取引は不変である。したがって、経常対外収支も不変である。

表 2.6 によれば、資本移転等の使途側、源泉側はともに変化しない。そのため、経常対外収支と資本移転等から成る資本取引も不変である。

表 2.6 によれば、金融勘定は変化しない。そのため、金融取引も不変である。

家計サービス生産等を含む形に生産境界を拡張しても、海外勘定に影響は生じない。

おわりに

本稿は私市(2022)を基礎とし、家計サービス生産等を含む形に生産の境界を拡張、それが家計勘定のみならず、一国の経済循環を及ぼす影響を考察した。経済循環の表示には「勘定連結形式」(勘定系列)を用いた。対象は2016年の日本経済である。

その結果、以下の3点が明らかになった。

第一は、家計勘定に「自己使用のためのサービス生産」を組み込むことによる経済循環の変容である。例えば、家計がそれらの生産に投入・使用する財・サービスを、最終消費から中間投入、総固定資本形成に組み替える。家計は生産した当該のサービスを自身で消費する。

第二は、家計勘定に「ボランティア活動によるサービス生産」を組み込むことによる経済循環の変容である。例えば、組織におけるボランティア活動を、以下のように記述する。組織の産出額は、ボランティア活動の貨幣評価額分、

増加する。ボランティア活動の貨幣評価額を雇用者報酬として組織から家計に分配する。その後の扱いは、ボランティアサービスを生む組織が市場単位か、非市場単位かにより、異なる。市場単位の場合、家計はボランティア活動の貨幣評価額を可処分所得とし、家計が当該のサービスを消費する。非市場単位の場合、家計はボランティア活動の貨幣評価額をその他の経常移転にて非市場単位に移転し、非市場単位が当該のサービスを消費、家計に便益を与える。

第三は、家計勘定に「自己使用のためのサービス生産」「ボランティア活動によるサービス生産」を組み込むことによる一国の経済循環への影響である。例えば、一国経済の産出額、需要額はそれらサービスの生産額分、増加する。貯蓄の変化分と純固定資本形成の変化分は等しく、資本勘定において、純貸出(+)／純借入(-)は変化しない。そのため、家計サービス生産等の組み込みは金融勘定に影響しない。

今後の課題として、以下の3点をあげる。

第一は、家計サービス生産等を含む勘定系列を勘定行列で表すことである。完全接合性を持つ勘定系列は、勘定行列で表すことができる。それにより、経済循環をより明確に表すとともに、行列の特性を用いた部門の統合・分割、乗数モデルへの展開などが可能になる。

第二は、家計サービス生産等を含む経済モデルの開発である。前述の通り、家計サービス生産は無償労働を通して、労働供給に影響を与える。また「家計サービス生産」と「市場サービス生産」は代替的または補完的な関係にある。さらに、今日、家計や組織が生むボランティアサービスはその消費を通して、家計の便益に影響を及ぼす。社会保障政策や少子高齢化、ボランティア活動が一国経済に及ぼす影響を分析する場合、それらを経済循環のなかに体系的に捉え、それに基づく経済モデルを構築することが必要である。

第三は、海外におけるボランティア活動の評価である。本稿では基礎統計の制約上、国内におけるボランティア活動を貨幣評価した。今日、日本が海外に提供するボランテ

イア活動が当該国の経済成長や資本蓄積などに大きな貢献を果たす。それらを適切に評価し、経済循環に組み込むことが求められる。

参考文献

私市光生 (2022) 「「家計サテライト勘定」の調査研究」 (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/snaq/snaq167/snaq167.html>)。

作間逸雄編著 (2003) 『SNA がわかる経済統計学』有斐閣。

総務省「平成 27 年 (2015 年) 産業連関表 生産者価格表 統合小分類 (187 部門)」 (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200603&tstat=000001130583&cycle=0&year=20150&month=0>, 2021 年 1 月 27 日アクセス)

総務省「平成 28 年社会生活基本調査 生活行動—全国 (調査票 A) ボランティア活動」 (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200533&tstat=000001095335&cycle=0&tclass1=000001095377&tclass2=00001095378&tclass3=000001095380&tclass4=000001095384&tclass5val=0>, 2021 年 1 月 26 日アクセス)。

武野秀樹 (2001) 『国民経済計算入門』有斐閣。

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 (2018) 「無償労働の貨幣評価」 (https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/satellite/roudou/contents/pdf/190617_kajikatsudoutou.pdf, 2021 年 1 月 20 日アクセス)。

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 (2019) 『平成 29 年度国民経済計算年報』。

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部訳「2008SNA (仮訳)」 (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/2008sna/kariyaku/kariyaku.html>, 2021 年 1 月 18 日アクセス)。

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部訳「無償の家計サービス生産の貨幣評価についての指針 (仮訳)」 (https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/satellite/roudou/contents/pdf/181213_honyaku.pdf, 2021 年 1 月 24 日アクセス)。

牧野好洋 (2013) 「日本経済における無償労働のマクロ・インパクト—無償労働 SAM/CGE モデルによる分析—」『環境と経営』(静岡産業大学論集) 第 19 巻第 2 号、21～56 ページ。

牧野好洋 (2018) 「非営利サテライト勘定の構造と課題」『経済学論纂』(中央大学経済学研究会) 第 58 巻第 2 号、169～185 ページ。

International Labour Organization (2011) *Manual on the measurement of volunteer work* (https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---stat/documents/publication/wcms_162119.pdf, 2021 年 1 月 24 日アクセス)。

United Nations Economic Commission for Europe (2017) *Guide on Valuing Unpaid Household Service Work* (<https://unece.org/fileadmin/DAM/stats/publications/2018/ECESTAT20173.pdf>, 2021 年 1 月 24 日アクセス)。

United Nations et al. (2009) *System of National Accounts 2008* (<https://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/docs/SNA2008.pdf>, 2021 年 1 月 18 日アクセス)。